

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第45期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社テノックス |
| 【英訳名】 | TENOX CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 徳永 克次 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝五丁目25番11号 |
| 【電話番号】 | 03（3455）7758（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 金丸 英二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝五丁目25番11号 |
| 【電話番号】 | 03（3455）7758（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 金丸 英二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第44期 第2四半期 連結累計期間 | 第45期 第2四半期 連結累計期間 | 第44期 |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日 | 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 9,676,084 | 11,219,645 | 21,601,584 |
| 経常利益 (千円) | 421,779 | 599,538 | 1,394,113 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 154,289 | 332,205 | 521,867 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 277,817 | 342,357 | 955,159 |
| 純資産額 (千円) | 8,043,247 | 9,091,629 | 8,822,236 |
| 総資産額 (千円) | 14,712,386 | 16,996,421 | 16,436,543 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 23.14 | 48.17 | 77.24 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 22.99 | 47.51 | 76.50 |
| 自己資本比率 (%) | 52.6 | 49.8 | 50.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,275,580 | 409,829 | 2,596,921 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 170,463 | 250,492 | 483,100 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 706,674 | 55,460 | 896,507 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 5,479,276 | 5,581,543 | 6,299,515 |

| 回次 | 第44期 第2四半期 連結会計期間 | 第45期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日 | 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 6.46 | 27.10 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第45期第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業を含む「その他の事業」に係る売上高及び売上原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)を適用し、第44期第2四半期連結累計期間及び第44期の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の下振れ懸念が生じるなか、金融・財政政策の後押しにより企業収益や雇用環境に改善がみられ、公共投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けてまいりました。しかしながら、夏場の天候不順もあり、消費税率引き上げ後の個人消費の持ち直しが遅れたこと、また急激な為替相場の変動から輸入物価の上昇が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、東北地方の震災復興工事が続くなか、防災・減災対策工事を含めた官公庁工事が高水準にありました。また、消費税率引き上げに伴う住宅着工の減少はあるものの、人手不足の解消には至らず、建設費は高止まりが続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、施工現場での「品質と安全」に心掛けるなかで、収益力の向上に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は112億19百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は5億89百万円（前年同期比63.3%増）、経常利益は5億99百万円（前年同期比42.1%増）、四半期純利益は3億32百万円（前年同期比115.3%増）となり、売上高・利益ともに前年同期を上回ることができました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

建設事業

建設事業は、主に前連結会計期間から手掛けてきた道路関連工事や大型の物流倉庫が寄与したことにより売上高が111億44百万円（前年同期比16.2%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加したことに加え、工事原価の低減に努めたことによりセグメント利益は6億28百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

土木建設コンサルティング全般等事業

土木建設コンサルティング全般等事業は、売上高が68百万円（前年同期比18.3%減）、セグメント損失は41百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業は、賃貸マンション収入などが増加し売上高が6百万円（前年同期比192.1%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期比139.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加し、169億96百万円となりました。これは主に法人税等の支払いにより現金預金が減少した一方で、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収相当額の増加や施工機械等の購入により有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加し、79億4百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少した一方で、有形固定資産購入に伴う債務や借入金が増加したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加し、90億91百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下[資金]という。)は、主に売上債権が増加したことにより前連結会計年度末に比べ7億17百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には55億81百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、4億9百万円(前年同期は12億75百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が6億2百万円となり資金が増加したものの、売上債権の増加7億46百万円や法人税等の支払額4億59百万円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億50百万円(前年同期は1億70百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億71百万円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、55百万円(前年同期は7億6百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払い82百万円により資金が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 21,640,000 |
| 計 | 21,640,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|-------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 7,694,080 | 7,694,080 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 7,694,080 | 7,694,080 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--|--|
| 決議年月日 | 平成26年7月18日 |
| 新株予約権の数(個) | 43 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 43,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成26年8月8日 至 平成56年8月7日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1 | 発行価額 464 資本組入額 232 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間(10日目が休日に当たる場合は翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。 |
| 代用払込みにに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)2 |

- (注)1. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり463円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算している。
なお、本新株予約権は、当社取締役及び当社執行役員に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり463円については、当社取締役及び当社執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺される。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の種類及び数に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | - | 7,694,080 | - | 1,710,900 | - | 2,330,219 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------|------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社テクノックス | 東京都港区芝5-25-11 | 797 | 10.36 |
| 住商セメント株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-8 | 432 | 5.61 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1-5-5 | 331 | 4.31 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2-3-1 | 317 | 4.12 |
| テクノックス従業員持株会 | 東京都港区芝5-25-11 | 313 | 4.08 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 253 | 3.28 |
| 樽澤 憲行 | 神奈川県三浦郡葉山町 | 233 | 3.03 |
| 太洋基礎工業株式会社 | 愛知県名古屋市中川区柳森町107 | 230 | 2.98 |
| 小川 恭弘 | 高知県高知市 | 221 | 2.87 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 220 | 2.86 |
| 計 | - | 3,350 | 43.54 |

(注) 平成26年3月20日付(報告義務発生日平成26年3月13日)で中谷宅雄氏から大量保有報告書が近畿財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、中谷宅雄氏の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 中谷宅雄
保有株式数 405,000株
株券保有割合 5.26%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 797,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,869,000 | 6,869 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 28,080 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,694,080 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 6,869 | - |

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社テクノックス | 東京都港区芝5-25 -11 | 797,000 | - | 797,000 | 10.35 |
| 計 | - | 797,000 | - | 797,000 | 10.35 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 6,449,655 | 5,833,489 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 5,853,350 | 5,484,195 |
| 未成工事支出金等 | 401,701 | 632,254 |
| 未収入金 | 2,794,691 | 2,186,616 |
| その他 | 147,499 | 189,096 |
| 貸倒引当金 | 22,898 | 53,875 |
| 流動資産合計 | 13,623,999 | 13,950,777 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,201,238 | 2,569,679 |
| 無形固定資産 | 114,812 | 106,321 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 586,215 | 461,422 |
| 貸倒引当金 | 89,723 | 91,778 |
| 投資その他の資産合計 | 496,492 | 369,644 |
| 固定資産合計 | 2,812,543 | 3,045,644 |
| 資産合計 | 16,436,543 | 16,996,421 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 4,757,705 | 4,818,517 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 127,032 | 285,865 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | 20,000 |
| リース債務 | 84,531 | 113,114 |
| 未払法人税等 | 467,571 | 263,980 |
| 未成工事受入金 | 39,878 | 134,995 |
| 引当金 | 127,919 | 103,720 |
| その他 | 653,263 | 797,663 |
| 流動負債合計 | 6,277,902 | 6,537,858 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | - |
| 長期借入金 | 285,632 | 254,338 |
| リース債務 | 263,798 | 367,501 |
| 退職給付に係る負債 | 565,682 | 576,074 |
| その他 | 211,290 | 169,020 |
| 固定負債合計 | 1,336,404 | 1,366,934 |
| 負債合計 | 7,614,306 | 7,904,792 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,710,900 | 1,710,900 |
| 資本剰余金 | 2,346,319 | 2,346,319 |
| 利益剰余金 | 4,411,515 | 4,660,964 |
| 自己株式 | 279,600 | 279,600 |
| 株主資本合計 | 8,189,133 | 8,438,583 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 49,060 | 30,171 |
| 為替換算調整勘定 | 1,936 | 3,911 |
| その他の包括利益累計額合計 | 47,123 | 26,260 |
| 新株予約権 | 16,058 | 27,649 |
| 少数株主持分 | 569,921 | 599,136 |
| 純資産合計 | 8,822,236 | 9,091,629 |
| 負債純資産合計 | 16,436,543 | 16,996,421 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 9,676,084 | 11,219,645 |
| 売上原価 | 8,337,585 | 9,610,253 |
| 売上総利益 | 1,338,498 | 1,609,391 |
| 販売費及び一般管理費 | 977,370 | 1,019,777 |
| 営業利益 | 361,128 | 589,614 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,154 | 2,303 |
| 受取配当金 | 2,727 | 4,124 |
| 仕入割引 | 11,172 | 9,956 |
| 保険返戻金 | 847 | 2,423 |
| 物品売却益 | 4,459 | 3,098 |
| 為替差益 | 52,674 | - |
| その他 | 6,196 | 5,371 |
| 営業外収益合計 | 79,231 | 27,277 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,847 | 4,020 |
| 売上割引 | 1,831 | 1,628 |
| 為替差損 | - | 11,703 |
| 撤去解体費 | 7,901 | - |
| 営業外費用合計 | 18,579 | 17,352 |
| 経常利益 | 421,779 | 599,538 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 23,627 | 2,291 |
| 投資有価証券売却益 | 8,438 | - |
| 債務保証損失引当金戻入額 | - | 3,235 |
| 特別利益合計 | 32,066 | 5,527 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 1,772 | 2,245 |
| その他 | - | 292 |
| 特別損失合計 | 1,772 | 2,538 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 452,073 | 602,528 |
| 法人税等 | 172,749 | 235,797 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 279,323 | 366,730 |
| 少数株主利益 | 125,034 | 34,525 |
| 四半期純利益 | 154,289 | 332,205 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 279,323 | 366,730 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,747 | 18,888 |
| 為替換算調整勘定 | 5,254 | 5,485 |
| その他の包括利益合計 | 1,506 | 24,373 |
| 四半期包括利益 | 277,817 | 342,357 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 152,782 | 311,342 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 125,034 | 31,014 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 452,073 | 602,528 |
| 減価償却費 | 189,907 | 237,389 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 77,100 | - |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 13,536 | 19,760 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,882 | 6,427 |
| 支払利息 | 8,847 | 4,020 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 21,854 | 46 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 8,438 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,078,119 | 746,939 |
| 未成工事支出金等の増減額(は増加) | 298,605 | 230,990 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 68,327 | 65,561 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 155,359 | 95,240 |
| その他 | 58,975 | 6,684 |
| 小計 | 1,360,658 | 46,781 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,886 | 6,402 |
| 利息の支払額 | 9,500 | 3,802 |
| 法人税等の支払額 | 79,463 | 459,211 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,275,580 | 409,829 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 85,582 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 3,142 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 156,906 | 271,060 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 44,889 | 21,493 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 26,102 | - |
| 貸付けによる支出 | 8,716 | 6,732 |
| 貸付金の回収による収入 | 5,970 | 9,107 |
| その他 | 3,779 | 6,442 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 170,463 | 250,492 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 103,243 | - |
| 長期借入れによる収入 | - | 382,253 |
| 長期借入金の返済による支出 | 419,989 | 252,586 |
| 社債の償還による支出 | 10,000 | 10,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 449 | - |
| 配当金の支払額 | 66,276 | 82,665 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 900 | 1,800 |
| その他 | 105,816 | 90,662 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 706,674 | 55,460 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,870 | 2,188 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 404,312 | 717,972 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,074,963 | 6,299,515 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,479,276 | 5,581,543 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」の区分に計上しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「売上高」、「売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当社における会社組織の変更に伴い不動産部を新設したことにより、第 1 四半期連結会計期間より不動産賃貸事業等を「その他の事業」としてセグメント情報における報告セグメントへ追加したことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前第 2 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた2,076千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた1,096千円は「売上原価」に組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 246,832千円 | 222,658千円 |

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 未収入金 | 726,619千円 | 1,832,625千円 |

3 保証債務残高

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 大牟田工業団地協同組合 | 292,085千円 | 大牟田工業団地協同組合 292,085千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与及び賞与 | 353,163千円 | 347,160千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 28,701 | 34,790 |
| 退職給付費用 | 20,416 | 18,748 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,000 | - |
| 株式報酬費用 | 5,698 | 8,813 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,411 | 34,339 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金預金勘定 | 5,595,755千円 | 5,833,489千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 107,082 | 239,188 |
| その他 | 9,397 | 12,757 |
| 現金及び現金同等物 | 5,479,276 | 5,581,543 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 66,690 | 10.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 82,755 | 12.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 27,585 | 4.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月8日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------|---------------------------|--------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 建設事業 | 土木建築コン サルティング 全般等事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,590,031 | 83,975 | 2,076 | 9,676,084 | - | 9,676,084 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 9,590,031 | 83,975 | 2,076 | 9,676,084 | - | 9,676,084 |
| セグメント利益又は損失 () | 393,799 | 33,637 | 966 | 361,128 | - | 361,128 |

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|------------|---------------------------|--------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 建設事業 | 土木建築コン サルティング 全般等事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,144,941 | 68,637 | 6,066 | 11,219,645 | - | 11,219,645 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 11,144,941 | 68,637 | 6,066 | 11,219,645 | - | 11,219,645 |
| セグメント利益又は損失 () | 628,831 | 41,527 | 2,309 | 589,614 | - | 589,614 |

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「建設事業」及び「土木建築コンサルティング全般等事業」の報告セグメントとしておりましたが、当社における会社組織の変更に伴い不動産部を新設したことにより、第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業等を「その他の事業」として追加しております。

なお、当該変更に基づく前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 23.14円 | 48.17円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 154,289 | 332,205 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 154,289 | 332,205 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 6,668 | 6,896 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 22.99円 | 47.51円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 42 | 96 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....27,585千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社テクノックス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノックス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。